

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月4日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** コタ株式会社

**【英訳名】** COTA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小田博英

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	933,798	950,355	5,075,408
経常利益又は経常損失( )	(千円)	9,605	67,803	957,886
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	94,714	38,257	467,625
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数	(株)	7,950,000	8,745,000	7,950,000
純資産額	(千円)	4,386,017	4,842,033	4,948,898
総資産額	(千円)	5,261,707	5,637,194	6,227,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	10.83	4.38	53.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	18.00
自己資本比率	(%)	83.4	85.9	79.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 第32期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期及び第33期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による企業活動の停滞、消費者心理の冷え込みにより大きなマイナスの影響を受けました。また、福島原発事故による電力供給不安から今後の先行きが見通せない状況で推移いたしました。

美容業界では、震災後、計画停電が実施された地域において美容室の営業時間が制約され、来店客数が落ち込むケースも見られましたが、当第1四半期累計期間においては、震災直後に想定いたしました状況よりも早いペースで回復していると認識しております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、営業活動において美容室の成長をフォローするコンサルティング・セールスを引き続き展開するとともに、被災された代理店、美容室に対しては業績回復に向けた提案もあわせて行いました。また、被災された美容室（旬報店）を対象とした旬報店支援制度（注）も導入いたしました。

売上高につきましては、美容業界が想定よりも早い回復基調にあることと、整髪料及び育毛剤の販促活動を展開したことから、前年同四半期を上回りました。

一方、原価につきましては、原価率の低いセグメントの製品販売が順調であったことから、原価率は前年同四半期を下回りました。販管費については、イベント自粛による経費の未消化、その他の経費の節減により、原価と同様、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は950百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）、経常利益は67百万円（前年同四半期は9百万円の経常損失）、四半期純利益は38百万円（前年同四半期は94百万円の四半期純損失）となり、従来予想の赤字から黒字に転じ、当第1四半期累計期間は増収増益となりました。

（注）被災された旬報店の従業員の雇用確保を目的に、当該従業員の雇用を受け入れる他の旬報店に対し、人件費等の費用の一部を当社が負担する当社発案の制度であります。

なお、セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

#### トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。

当第1四半期累計期間におきましては、美容室の来店客に対するヘアスタイル及びヘアケア等のカウンセリングとトイレタリーを中心とした店販の推進を美容室に提案してまいりましたが、当第1四半期累計期間の売上高は521百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（売上総利益）は395百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

#### 整髪料

ヘアスタイルをつくり上げる製品とともに、毛髪の補修・保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントの需要が引き続き堅調です。

当第1四半期累計期間におきましては、主力の「フェアルシア」シリーズを中心に販促を推進したこともあり、当第1四半期累計期間の売上高は201百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は160百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

#### カラー剤

グレイカラー（白髪染め）の需要は堅調であります。一般市場品との競合が激しい分野となっております。

当第1四半期累計期間におきましては、主力の「グラフィカ」において引き続き販促ツールを利用した販売を展開し、当第1四半期累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は73百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

#### 育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントですが、美容室においてはヘッドスパメニューなどの導入が進んでおります。

当第1四半期累計期間におきましては、美容室でのヘッドスパやスカルプメニューの導入提案と販促活動を推進し、当第1四半期累計期間の売上高は44百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は35百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

#### パーマ剤

ヘアスタイルづくりのトレンドがスタイリング剤（整髪料）中心となっており、パーマ剤へ回帰しておりません。

当第1四半期累計期間におきましては、美容室へのパーマメニューの提案や技術講習等を行いました。当第1四半期累計期間の売上高は34百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は24百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

#### その他

美容室で利用されるDM等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時の美容器具類の販売等があります。

当第1四半期累計期間の売上高は、48百万円（前年同四半期比74.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は20百万円（前年同四半期比180.3%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度から590百万円減少し、5,637百万円となりました。

主な要因としては、建設仮勘定（その他有形固定資産）が489百万円増加し、現金及び預金330百万円、売掛金311百万円及び有価証券596百万円が減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間の負債は、前事業年度から483百万円減少し、795百万円となりました。

主な要因としては、未払法人税等238百万円及び未払金（その他流動負債）246百万円が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度から106百万円減少し、4,842百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金104百万円の減少によるものであります。なお、自己資本比率は、85.9%（前事業年度79.5%）となりました。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

## ( 4 ) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社は営業力と事業基盤の強化のため、報告セグメント一体において営業職18名、事務職等4名、全社（共通）において事務職2名をそれぞれ増員しております。

## ( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響について、美容業界においては想定を上回るペースで回復していると見受けられます。しかし、全国的に電力供給不安は解消されておらず先行きは不透明であり、今夏の気象状況と電力事情によっては、美容室の営業時間の短縮や来店客数の減少等を招き、第2四半期以降の当社の業績に影響が出ることも考えられます。

しかしながら、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールスとトイレタリーの販売を中心とした店販に引き続き注力する考えであります。また、旬報店支援制度は当事業年度において必要経費として99百万円を見込んでおります。

一方、原材料の調達につきましては、震災直後に寸断されたサプライチェーンが回復しつつあり、製品の製造に必要な原材料の調達懸念はほぼ解消されております。また、平成23年12月に竣工予定の京都工場につきましても、予定どおり建設が進んでおります。

第2四半期以降につきましては、業界では震災の影響からは持ち直しの動きが見られるものの、電力事情を中心に今後の見通しが不透明であること、京都工場の減価償却費が平成23年12月から発生すること等から、当期の業績につきましては、予断を許さないものと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,000	8,745,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,745,000	8,745,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	795,000	8,745,000	-	387,800	-	330,800

(注) 平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,200	79,472	(注)1
単元未満株式	普通株式 700	-	(注)2
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	79,472	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権5個）が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	2,100	-	2,100	0.0
計	-	2,100	-	2,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,109	84,523
受取手形	35,382	41,996
売掛金	929,638	617,666
有価証券	1,993,147	1,396,449
商品及び製品	327,424	409,228
仕掛品	13,559	19,159
原材料及び貯蔵品	128,796	158,116
その他	114,639	101,246
貸倒引当金	2,188	-
流動資産合計	3,955,509	2,828,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,372	553,425
土地	1,104,273	1,158,906
その他（純額）	163,945	650,001
有形固定資産合計	1,830,590	2,362,332
無形固定資産	27,023	45,642
投資その他の資産		
投資有価証券	155,261	152,104
その他	259,271	248,728
投資その他の資産合計	414,532	400,832
固定資産合計	2,272,147	2,808,807
資産合計	6,227,656	5,637,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,608	90,416
未払法人税等	242,000	3,988
賞与引当金	148,629	69,395
役員賞与引当金	-	5,128
販売奨励引当金	4,932	32,667
その他	424,490	200,133
流動負債合計	894,660	401,728
固定負債		
退職給付引当金	28,857	26,796
役員退職慰労引当金	266,840	261,968
長期預り保証金	88,400	104,668
固定負債合計	384,098	393,432
負債合計	1,278,758	795,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	4,229,920	4,125,115
自己株式	1,122	1,339
株主資本合計	4,947,397	4,842,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	342
評価・換算差額等合計	1,501	342
純資産合計	4,948,898	4,842,033
負債純資産合計	6,227,656	5,637,194

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	933,798	950,355
売上原価	248,293	240,706
売上総利益	685,505	709,648
販売費及び一般管理費	696,476	635,990
営業利益又は営業損失( )	10,971	73,657
営業外収益		
受取利息	277	577
有価証券利息	401	516
受取配当金	997	1,261
投資有価証券売却益	3,060	-
賃貸収入	706	1,218
その他	1,479	1,009
営業外収益合計	6,923	4,584
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,369
たな卸資産廃棄損	3,937	2,972
賃貸費用	864	2,745
その他	755	3,350
営業外費用合計	5,557	10,437
経常利益又は経常損失( )	9,605	67,803
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	2,188
特別利益合計	114	2,188
特別損失		
過年度退職給付費用	134,710	-
その他	6,845	398
特別損失合計	141,556	398
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	151,047	69,593
法人税、住民税及び事業税	969	965
法人税等調整額	57,302	30,371
法人税等合計	56,332	31,336
四半期純利益又は四半期純損失( )	94,714	38,257

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 27,355千円	減価償却費 20,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,061	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	547,753	182,585	99,066	36,682	40,096	906,184	27,613	933,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	547,753	182,585	99,066	36,682	40,096	906,184	27,613	933,798
セグメント利益	412,137	141,530	68,907	29,077	26,502	678,154	7,350	685,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	678,154
「その他」の区分の利益	7,350
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	696,476
四半期損益計算書の営業損失( )	10,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	521,240	201,584	100,302	44,102	34,892	902,123	48,232	950,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	521,240	201,584	100,302	44,102	34,892	902,123	48,232	950,355
セグメント利益	395,555	160,817	73,092	35,433	24,150	689,048	20,599	709,648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室等の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	689,048
「その他」の区分の利益	20,599
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	635,990
四半期損益計算書の営業利益	73,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	10円83銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	94,714	38,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	94,714	38,257
普通株式の期中平均株式数(株)	8,742,683	8,742,437

- (注) 1 当社は、平成23年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
- 2 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 会計方針の変更 )

当第 1 四半期会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。この適用により、当第 1 四半期累計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 1 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純損失金額等は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純損失金額( ) 11円92銭  
普通株式の期中平均株式数 7,947,894株

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 2 日

コタ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。